

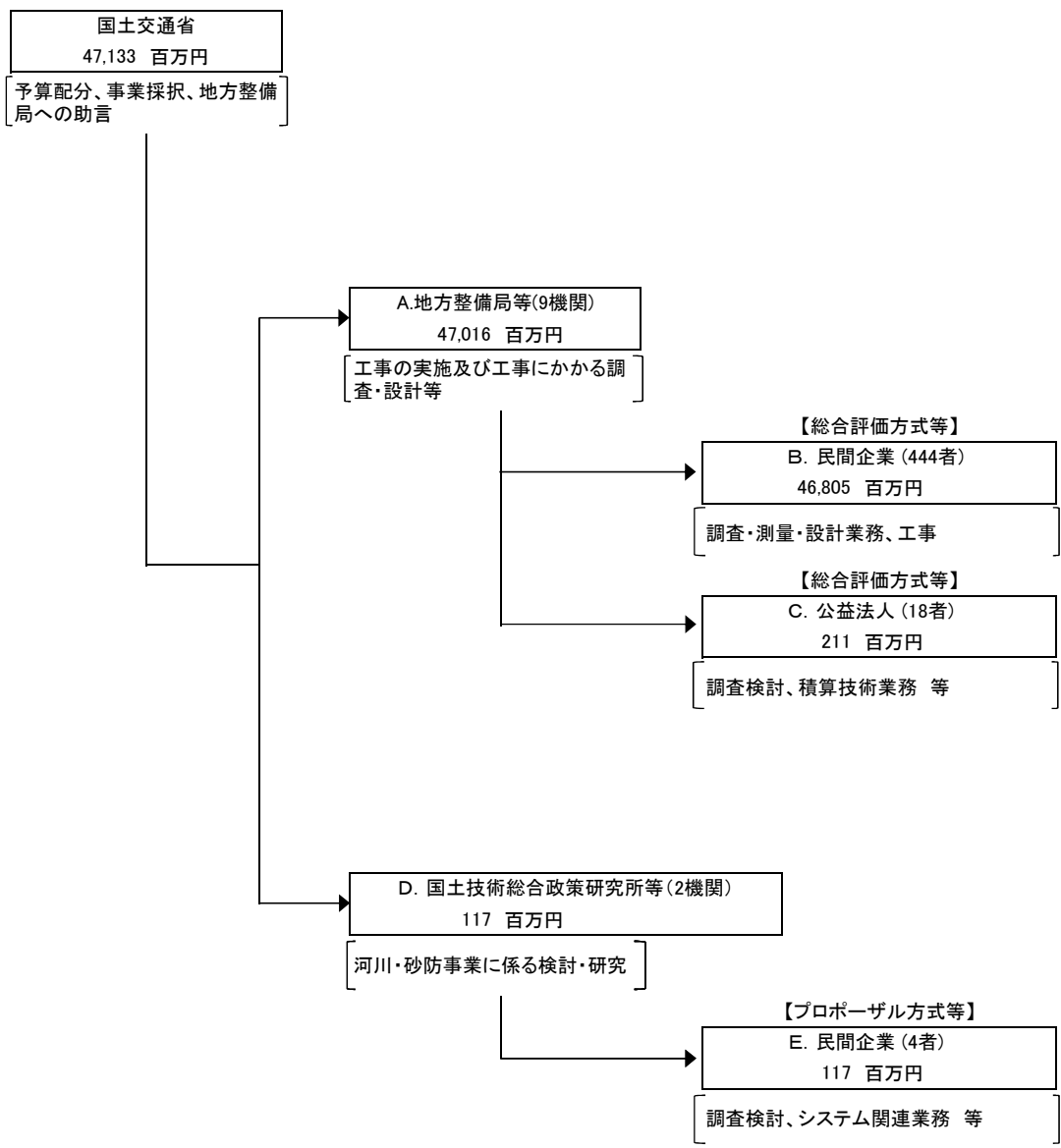
平成24年行政事業レビューシート (国土交通省、復興庁)

事業名	河川・海岸等復旧・復興事業（水管理・国土保全局所管）（東日本大震災関連）		担当部局	国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課・河川環境課・治水課 砂防計画課・保全課・海岸室・防災課		作成責任者	各課室長 池内、小池、森北、大野、渡、五道、野田 参事官 尾関 良夫	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～27年度		担当課室	復興庁 統括官付参事官(予算会計担当)				
会計区分	一般会計 社会資本整備事業特別会計（治水勘定） 東日本大震災復興特別会計		施策名	—				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	河川法、砂防法、海岸法 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法 等		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の発生を踏まえ、被災地の復旧・復興等を強力に推進するとともに、東日本大震災を教訓として、災害に強い社会基盤整備をはじめとする国民生活の安全・安心の確保に向けた取組を緊急に進める。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地における復旧・復興のため、被災した堤防等の復旧、堤防嵩上げ、水門等の自動化・遠隔操作化、堤防・水門等の耐震・液状化対策、被災地復興に不可欠な重要交通網等に甚大な被害を及ぼす恐れが高まっている箇所における土砂災害対策を実施する。また、大規模な津波や洪水等の発生時においても、重要な河川管理施設の機能を適切に発揮させるための施設の耐水化、予備電源確保等を実施する。 さらに、今後発生することが想定されている東海、東南海・南海地震等への対応等、全国的に緊急を要するこれらの対策を進める。 ※国土交通省で執行する事業である。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	0	0	0	52,258	37,873	
		繰越し等	0	0	276,979	0	0	
		計	0	0	△ 216,531	216,531	0	
	執行額	0	0	17,111				
	執行率 (%)	—	—	28.3%				
成果目標 (アウトカム)	成果指標	単位	目標値		活動指標	単位	24年度活動見込	
			24年度(年度)					
	・平成24年度に約6割の地区海岸(299地区海岸／471地区海岸)において、本復旧の工事着工※を目指す。(※工事着工とは、復旧工事の工事契約等をもっていう。なお、平成23年度に着工した地区海岸を含む。)			本復旧の工事着工(海岸)		地区海岸	299	
	・平成24年度に国施工区間(代行区間を含む)の内、仙台空港や下水処理場等の地域の復旧・復興に不可欠な施設が背後にある区間(約5km)において本復旧工事の完了を目指す。			本復旧工事の完了(海岸)		—	5km	
	・国管理河川は、平成24年出水期(6月頃～)までに、一部を除き被災前と同程度の安全水準(地盤沈下分を含む)を確保する本復旧を完了予定。さらに、液状化対策については、地盤改良等を継続実施し、平成24年度中に完了予定。			本復旧完了箇所(国管理河川)		箇所	324	
	・県、市町村管理河川は新たに304箇所で大復旧に着手予定(累計1,011箇所(全体の約9割))			本復旧の工事着工(河川)		箇所	304	
・41箇所の緊急的な土砂災害対策について、平成24年梅雨期までを目途に完了予定。			緊急的な土砂災害対策等		箇所	41		
単当たりコスト	— (円/)		算出根拠		—			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	東日本大震災復興河川整備事業費	47,327	39,750					
	東日本大震災復興北海道河川整備事業費	1,790	50					
	東日本大震災復興砂防事業費	3,140	2,091					
	東日本大震災復興海岸事業費	0	4,000					
	東日本大震災災害復旧等事業費	156,444	300,443					
計	208,702	346,333						

※復興庁計上…復興庁一括計上された予算額のうち、社会資本整備事業特別会計への繰入経費を除く。

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	河川法等の関係法令に基づき、公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的に国が実施している重要な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。直轄事業については、関係都道府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	整備した施設は洪水時などに十分に機能を発揮している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 交付金事業など	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・海岸事業については、平成23年度において著しく背後の安全度が低下している区間等から優先し、全ての地区海岸(471地区海岸)において、復旧する施設の概要計画^{※1}を策定し、約2割の地区海岸(76地区海岸/471地区海岸)において、本復旧工事に着工^{※2}した。 ^{※1}概要計画策定とは、災害査定のための概略設計の完了をもっていう。 ^{※2}2工事着工とは、復旧工事の工事契約等をもっていう。</p> <p>・河川事業(国管理区間)については、東日本大震災により堤防で被災した北上川水系等9水系2,115箇所のうち、平成24年3月末までに、9水系1,791箇所については本復旧を完了。残り8水系324箇所のうち288箇所についても本復旧工事に着手。平成24年出水期(6月頃～)までに、残り8水系324箇所についても一部を除き被災前と同程度の安全水準(地盤沈下分を含む)を確保する本復旧を完了。 [※]北上川等5河川の河口部の河川堤防については、新たな海岸堤防高との整合を図りながら、河川堤防高の設定(案)を作成し、関係市町に提示。</p> <p>・河川事業(県・市町村管理区間)については、全箇所(1,103箇所)で災害査定を完了。うち707箇所(全体の約64%)で本復旧に着手、396箇所(全体の約36%)で本復旧を完了。</p> <p>・土砂災害対策については、これまでの強い地震動により崩壊が発生するなど危険な状態となっている宮城、福島、茨城、栃木、新潟各県の41箇所の緊急的な土砂災害対策については、平成24年梅雨期までを目途に対策を概ね完了予定。</p> <p>・公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、第三者による事前審査を充実させた。</p> <p>・民間事業者の新規参入の促進や、入札・契約手続きの更なる透明性・競争性の確保等のため、及び第三者委員会(内閣府に設置)での入札参加要件等の審議等を行う市場化テストを平成23年度より発注者支援業務等を対象に実施した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
改善部	早期に本復旧が完了するよう、自治体や各機関との連携強化を図り、より効率的・効果的な実施に努める。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	自治体や各機関との連携し、本復旧の速やかな実施や復興に資する整備を着実に実施するとともに、今後発生すると想定されている東海、東南海、南海地震等の大規模地震等への備えを全国で集中的に実施する。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずることとされているため、要求額に含まない。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興-0074

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



※契約ベース

A.東北地方整備局			E.(株)東京ソイルリサーチ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	16,305	業務	堤防耐震検討	48
計		16,305	計		48
B.(株)橋本店					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	災害復旧工事	1,841			
計		1,841	計		
C.(財)河川情報センター					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	河川情報システム監理運営	25			
計		25	計		
D.国土技術総合政策研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	河川・砂防事業に係る検討・研究	67			
計		67	計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

※B,Cについては、「A. 地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出が大きい東北地方整備局を代表として上位1者を記載。

※Eについては、「D. 国土技術総合政策研究所等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術総合政策研究所を代表として上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	16,305	—	—
2	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	9,253	—	—
3	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	6,216	—	—
4	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	6,200	—	—
5	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	4,228	—	—
6	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3,075	—	—
7	北海道開発局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	852	—	—
8	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	759	—	—
9	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	127	—	—
10					

B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)橋本店	災害復旧工事	1,841	6	88.0%
2	大豊建設(株)	災害復旧工事	1,561	2	89.0%
3	若築建設(株)	災害復旧工事	1,266	4	88.0%
4	(株)ノバック	災害復旧工事	1,101	4	92.0%
5	(株)大本組	災害復旧工事	695	5	92.0%
6	熱海建設(株)	災害復旧工事	567	1	90.0%
7	(株)本田組	災害復旧工事	562	1	98.0%
8	野村建設(株)	災害復旧工事	562	3	95.0%
9	春山建設(株)	災害復旧工事	552	3	94.0%
10	伸和興業(株)	災害復旧工事	531	3	93.0%

C.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)河川情報センター	河川情報システム監理運営	25	1	93.0%
2	(財)ダム水源環境整備センター	ダム管理総合評価検討	4	6	98.0%
3	(財)経済調査会	諸調査(価格調査)	1	2	92.0%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.国土技術総合政策研究所等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	河川・砂防事業に係る検討・研究	67	—	—
2	国土地理院	河川・砂防事業に係る検討・研究	50	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京ソイルリサーチ	堤防耐震検討	48	1	99%
2	中電技術コンサルタント(株)	土砂災害警戒避難基準検討	10	1	100%
3	日本工営(株)茨城営業所	観測記録集約システム検討	9	1	96%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※B,Cについては、「A.地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出が大きい東北地方整備局を代表として上位10者を記載。

※Eについては、「D.国土技術総合政策研究所等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術総合政策研究所を代表として上位10者を記載。

※B,C,Eについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。